平成２８年度事業報告

〔公１〕珠算学習啓発事業（定款第４条）

珠算学習を通して，学習者の基礎学力の向上を図り，その目的を達成するための小学校珠算授業の支援，調査研究，助成，指導，啓発，関係団体との交流を図った。

１．研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として，それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として，各地域において珠算指導者講習会を開催し，専門知識の習得・指導力の向上を図った。

(2) 人材育成講習会の開催

ア．珠算指導者教養講座

珠算教育者・指導者の教養を高めることを目的として，「10代の心模様と対応のコツ」をテーマに開催した。

イ．人材育成講習会（短期集中講座）の開催

珠算教育の質の向上を目指し，珠算教育者の専門科目を短期集中講座として，大学教授・前小学校長を含む８名の講師により，全珠連史をはじめ，数学・教育学・算数科での可能性や心理学などを演題とし，講習会を開催した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

珠算に関する研究者の育成と，珠算教育者の研鑽を目的として開催した。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し，その研究内容を社会に広めるため，会員に配布するとともに，大学，図書館等にも寄贈した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより，珠算教育の質の向上に寄与することを目的として，珠算教育士，珠算教育段位，単位認定の資格認定を行った。

２．検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また，カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は，珠算検定試験，暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験，級位試験（１級～準６級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所，矯正施設収容者への指導支援

刑務所，矯正施設に指導者を派遣し，珠算指導を行うとともに収容者には受験料を免除し，（年間 3,171名）収容者の社会復帰の一助として実施した。

３．競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として，珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差，地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催

した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的，経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう，会場を地方に分散し，成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能格差が大きいことから，小学校４年生以下の部，小学校の部，中学校の部，高校の部，一般の部の５部門で個人，団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

コンピュータ社会の中で計算に対して違う文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが，日本の伝統文化である珠算を学び，日ごろの成果を競うことで，児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催した。また，世界トップの科学立国である米国の公的学校の珠算学習を支援することで，珠算学習に対する社会一般の理解を深めることができた。

(4) 毎日パソコン入力コンクールの共催

インターネットで競技を行うため学校単位の参加も可能となり，珠算学習未体験の児童の参加を誘うとともに，計算力向上に関心を持たせ珠算式暗算の効用をアピールさせた。また，珠算学習者にも日ごろの成果が発揮できるよう積極的に参加を働きかけた。

競技の種類は，フラッシュ暗算と式計算の２部門で行われた。

(5) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により，全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために，支部主催で開催した。

(6) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として，技能の向上を目指す学習者も参加できるように，各種競技会の後援を行った。

４．広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など，珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し，活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア．本部「全国珠算新聞」

イ．支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として，組織運営等の情報を公開するとともに，珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントＰＲ事業

珠算学習者参加によるはじき初め等，珠算に関連したイベントを開催し，一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について，広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算ＰＲ事業の実施

新聞，雑誌，テレビ等の媒体を活用し，一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより，連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

５．学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため，専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として，小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばん授業に関して，小学校または地元教育委員会の要請に応え，小学校そろばんの授業に珠算の専門家の派遣を行った。

６．国際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が，コンピュータ先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ，参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに，海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど，将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として行った。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに，速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し，日本国内における珠算学習の啓発を図った。

７．顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため，そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社），大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

８．表彰関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中，学業及び珠算技能が特に優れ，他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において，特に優秀な成績で合格した者を表彰し，全国各地域において表彰式を挙行した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し，その功労に報いるため表彰を行った。

９．調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか，珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し，珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア．算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を，小学校校長と共に研究を行った。

イ．全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会に，小学校珠算指導に関する研究結果を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として，平成27年度中に発表された研究論文を審査し，研究表彰・奨励賞の選考を行い，全国珠算研究集会席上で該当者に研究表彰及び奨励賞を授与した。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の発行

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。その結果を通年ごとに珠算研究論文・資料目録集として作成し，その内容を社会に広めるため教育委員会・図書館等に寄贈している。

(4) 教育座談会の開催

珠算学習者の人間力の向上を目指して，珠算教育の可能性を探求するために情報や意見の交換を行った。

10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館において日本の伝統文化としての珠算の歴史を一般に啓発するため，古書，古そろばん，近代出版物を展示し公開をした。

(2) 日本そろばん資料館に展示する追加資料の整理及び分類を行い，展示の仕方や活用方法の検討を行った。

〔収１〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として，合格シール，生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) そろばん算数検定による教場支援

(4) フラッシュ暗算検定による教場支援

〔他１〕珠算推奨事業関係（定款第５条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り，教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

１．生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために，慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また，塾総合保険団体契約により，教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

２．教場経営及び授業を推進する製作物の配布

生徒増加対策に利用できる製作物，生徒の学習意欲の増進させる製作物の配布を行った。

３．ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより，安全会加入教場の検索ＰＲを支援した。

〔他２〕珠算連合会事業関係（定款第５条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため，日本を代表する珠算三団体の交流を図り，珠算の啓発事業，学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

１．全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員，委員の派遣

２．珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し，珠算教育の指導法の確立など研究を行う委員会へ，専門委員の派遣を行った。

３．この事業の費用に関して，代表者会議への役員，委員の派遣費用，連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

１．会員増加対策の推進

(1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進

(2) 20歳・30歳代の新入会員の増加策の推進

２．慶弔費の支払い

公益法人として，連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し，慶事には祝い金を贈呈し，弔事には弔意を捧げた。

３．その他

(1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。

(2) 役員の派遣

ア．関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣

イ．全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

(3) 組織製作物の刊行

ア．会員手帳

イ．会員名簿の作成

ウ．その他の印刷物

(4) 渉外活動

ア．連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動

イ．海外関係諸団体および機関に対する渉外活動

(5) 役職員の研修促進

ア．研修会などに役職員を派遣した。

イ．図書の購入などによって研修促進を図った。

(6) その他

ア．連盟の運営上必要な決裁事項全般

イ．全国各地域における組織・事務の拡充指導全般

ウ．事務局管理および人事関係の一切

貸　借　対　照　表

平成２９年６月３０日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資　産　の　部			
１　流　動　資　産			
現　金	3,141,591	5,119,603	△ 1,978,012
預　金	158,486,589	176,541,050	△ 18,054,461
未　収　金	553,646	998,502	△ 444,856
前　払　金	6,589,853	4,617,858	1,971,995
立　替　金	1,616,905	1,484,944	131,961
貯　蔵　品	5,254,203	4,832,683	421,520
商　品	5,171,044	4,879,710	291,334
流動資産合計	180,813,831	198,474,350	△ 17,660,519
２　固　定　資　産			
(1) 基本財産			
定　期　預　金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	4,266,000	3,891,000	375,000
退職給付引当資産	117,895,442	132,038,207	△ 14,142,765
減価償却引当資産	182,897,675	173,531,890	9,365,785
事業準備積立資産	176,826,576	173,253,594	3,572,982
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	5,174,265	5,724,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
珠算連合対策積立資産	450,000	950,000	△ 500,000
会館建設事業積立資産	503,730,248	512,217,911	△ 8,487,663
国際事業積立資産	2,935,564	4,435,564	△ 1,500,000
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
土地（27支部）	631,020,967	631,020,967	0
建物（27支部）	336,814,642	353,045,940	△ 16,231,298
建物	1,716,049	0	1,716,049
特定資産合計	2,184,016,200	2,210,398,110	△ 26,381,910
(3) その他の固定資産			0
建　物	160,399,188	165,308,987	△ 4,909,799
構　築　物	236,477	254,223	△ 17,746
附　属　設　備	13,289,557	14,977,566	△ 1,688,009
什　器　備　品	4,595,177	3,780,642	814,535
土　地	49,340,149	49,340,149	0
電　話　加　入　権	712,500	712,500	0
差　入　保　証　金	1,070,000	1,280,000	△ 210,000
ソ　フ　ト　ウ　エ　ア	2,783,900	657,601	2,126,299
その他の固定資産合計	232,426,948	236,311,668	△ 3,884,720
固定資産合計	2,436,839,248	2,467,105,878	△ 30,266,630
資産合計	2,617,653,079	2,665,580,228	△ 47,927,149
Ⅱ　負　債　の　部			
１　流　動　負　債			
未　払　金	2,581,175	3,763,018	△ 1,181,843
前　受　金	77,348,900	91,636,550	△ 14,287,650
預　り　金	41,776,961	40,049,174	1,727,787
未　払　法　人　税　等	3,659,500	3,844,100	△ 184,600
流動負債合計	125,366,536	139,292,842	△ 13,926,306
２　固　定　負　債			

役員退職慰労引当金	4,266,000	3,891,000	375,000
退職給付引当金	117,895,442	132,038,207	△ 14,142,765
固定負債合計	122,161,442	135,929,207	△ 13,767,765
負債合計	247,527,978	275,222,049	△ 27,694,071
Ⅲ　正味財産の部			
1　正味財産			
指定正味財産	967,835,609	984,066,907	△ 16,231,298
指定正味財産合計	967,835,609	984,066,907	△ 16,231,298
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	0
（うち特定資産への充当額）	(967,835,609)	(984,066,907)	△ 16,231,298
一般正味財産	1,402,289,492	1,406,291,272	△ 4,001,780
一般正味財産合計	1,402,289,492	1,406,291,272	△ 4,001,780
（うち基本財産への充当額）	(20,396,100)	(20,396,100)	0
（うち特定資産への充当額）	(1,068,421,036)	(1,090,401,996)	△ 21,980,960
正味財産合計	2,370,125,101	2,390,358,179	△ 20,233,078
負債及び正味財産合計	2,617,653,079	2,665,580,228	△ 47,927,149

平成２８年度　正味財産増減計算書

平成２８年７月１日から平成２９年６月３０日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業	収益事業	その他事業１	その他事業２	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
（１）経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	8,182	0	0	0	0	8,182
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,400,902	0	3,851	95	109,547	1,514,395
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	500,000	500,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	111,760,000	111,760,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
事業収益						
研修事業収益	13,827,806	0	0	0	0	13,827,806
検定事業収益	780,365,100	0	0	0	0	780,365,100
競技事業収益	26,261,896	0	0	0	0	26,261,896
広報事業収益	762,000	0	0	0	0	762,000
表彰事業収益	9,402,230	0	0	0	0	9,402,230
推奨事業収益	0	0	11,945,000	0	0	11,945,000
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	19,748,707	0	0	0	19,748,707
補助金等収益						
地方公共団体補助金収益	850,000	0	0	0	0	850,000
民間補助金収益	828,078	0	0	0	0	828,078
寄附金等収益						
寄附金等収益	41,000	0	0	0	0	41,000
雑収益						
受取利息	0	48	0	0	30,035	30,083
雑収益	4,125,743	505,556	0	0	4,266,007	8,897,306
建物受贈益						
建物受贈益	14,913,000	0	0	0	1,318,298	16,231,298
経常収益計	852,785,937	20,254,311	11,948,851	200,095	119,333,887	1,004,523,081
（２）経常費用						
事業費						
役員報酬	14,823,000	191,000	191,000	205,000	0	15,410,000
委員手当	41,203,976	0	0	0	0	41,203,976
給料手当	144,394,020	3,480,143	497,163	497,163	0	148,868,489
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	8,477,692	233,941	33,420	33,420	0	8,778,473
法定福利費	17,690,352	537,176	76,739	76,739	0	18,381,006
福利厚生費	3,066,006	64,136	9,162	9,162	0	3,148,466
会議費	21,355,409	0	0	0	0	21,355,409
会場費	39,182,605	0	0	0	0	39,182,605
旅費交通費	158,401,795	28,338	21,616	312,870	0	158,764,619
食料費	16,315,558	0	0	0	0	16,315,558
通信運搬費	27,211,444	820,449	405,088	15,965	0	28,452,946
減価償却費	22,017,862	240,211	51,206	24,931	0	22,334,210
差入保証金償却	192,990	0	0	0	0	192,990
ソフトウエア減価償却費	742,640	30,579	4,368	4,368	0	781,955
消耗什器備品費	1,871,778	30,048	4,292	4,292	0	1,910,410

消耗品費	21,397,931	127,923	15,997	15,997	0	21,557,848
修繕費	4,470,308	18,919	4,272	1,830	0	4,495,329
施設管理費	1,475,204	50,925	11,499	4,928	0	1,542,556
印刷製本費	56,872,885	319,350	7,559	7,559	0	57,207,353
筆耕費	16,403,503	0	0	0	0	16,403,503
光熱水料費	11,614,745	83,837	11,976	11,976	0	11,722,534
賃借料	13,857,823	31,994	4,570	4,570	0	13,898,957
保険料	3,093,178	15,378	3,472	1,488	0	3,113,516
諸謝金	4,066,193	0	0	0	0	4,066,193
租税公課	38,715,552	77,475	17,494	7,497	0	38,818,018
支払負担金	1,276,500	0	0	1,300,000	0	2,576,500
新聞図書費	722,225	12,306	1,758	1,758	0	738,047
委託費	45,898,204	154,255	22,036	22,036	0	46,096,531
事務委託費	89,160,166	0	0	0	0	89,160,166
表彰記念品費	33,670,849	0	0	0	0	33,670,849
受験奨励対策費	7,594,312	0	0	0	0	7,594,312
受験料助成費	3,858,000	0	0	0	0	3,858,000
ＰＲ費	30,942,540	0	0	0	0	30,942,540
副教材配布費	5,036,412	0	0	0	0	5,036,412
支払手数料	1,093,251	82,238	2,910	2,910	0	1,181,309
生徒安全見舞金	0	0	961,000	0	0	961,000
賠償責任保険料	0	0	3,031,260	0	0	3,031,260
教場配布物費	0	0	5,071,277	0	0	5,071,277
雑費	5,296,307	0	0	0	0	5,296,307
仕入高	0	8,863,350	0	0	0	8,863,350
事業費計	913,760,965	15,498,471	10,465,634	2,570,959	0	942,296,029
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,030,000	6,030,000
委員手当	0	0	0	0	3,951,830	3,951,830
給料手当	0	0	0	0	17,465,028	17,465,028
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	1,129,887	1,129,887
法定福利費	0	0	0	0	2,156,439	2,156,439
福利厚生費	0	0	0	0	369,384	369,384
渉外費	0	0	0	0	5,570,891	5,570,891
会議費	0	0	0	0	2,483,666	2,483,666
旅費交通費	0	0	0	0	7,191,060	7,191,060
通信運搬費	0	0	0	0	1,262,652	1,262,652
減価償却費	0	0	0	0	1,852,588	1,852,588
差入保証金償却	0	0	0	0	17,010	17,010
ソフトウエア減価償却費	0	0	0	0	91,746	91,746
消耗什器備品費	0	0	0	0	158,247	158,247
消耗品費	0	0	0	0	1,217,476	1,217,476
修繕費	0	0	0	0	382,941	382,941
施設管理費	0	0	0	0	525,518	525,518
印刷製本費	0	0	0	0	180,034	180,034
光熱水料費	0	0	0	0	1,198,868	1,198,868
賃借料	0	0	0	0	1,248,928	1,248,928
保険料	0	0	0	0	175,077	175,077
諸謝金	0	0	0	0	532,200	532,200
租税公課	0	0	0	0	1,166,871	1,166,871
新聞図書費	0	0	0	0	71,185	71,185
委託費	0	0	0	0	1,632,439	1,632,439
支払手数料	0	0	0	0	140,690	140,690
新入会員奨励費	0	0	0	0	2,241,400	2,241,400

慶事祝金	0	0	0	0	2,770,000	2,770,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,790,000	1,790,000
供花代	0	0	0	0	389,800	389,800
雑費	0	0	0	0	238,842	238,842
管理費計	0	0	0	0	65,696,447	65,696,447
経常費用計	913,760,965	15,498,471	10,465,634	2,570,959	65,696,447	1,007,992,476
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,975,028	4,755,840	1,483,217	△ 2,370,864	53,637,440	△ 3,469,395
当期経常増減額	△ 60,975,028	4,755,840	1,483,217	△ 2,370,864	53,637,440	△ 3,469,395
２．経常外増減の部						
（１）経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
（２）経常外費用						
什器備品廃棄損	0	0	0	0	10,185	10,185
経常外費用計	0	0	0	0	10,185	10,185
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 10,185
他会計振替額	1,837,647	△ 1,837,647	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 59,137,381	2,918,193	1,483,217	△ 2,370,864	53,637,440	△ 3,479,580
法人税等	0	522,200	0	0	0	522,200
当期一般正味財産増減額	△ 59,137,381	2,395,993	1,483,217	△ 2,370,864	53,637,440	△ 4,001,780
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,406,291,272
一般正味財産期末残高	△ 59,137,381	2,395,993	1,483,217	△ 2,370,864	53,637,440	1,402,289,492
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
当期指定正味財産増減額	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	△ 16,231,298
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	984,066,907
指定正味財産期末残高	△ 14,913,000	0	0	0	△ 1,318,298	967,835,609
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 74,050,381	2,395,993	1,483,217	△ 2,370,864	52,319,142	2,370,125,101

財　産　目　録

平成29年６月30日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)	現金	＜現金＞		
		手元保管	運転資金として	121,303
		支部保管		3,020,288
		＜現金計＞		**3,141,591**
	預金	＜当座預金＞	運転資金として	
		三菱東京UFJ銀行 東寺支店		1,460,441
		＜普通預金＞	運転資金として	
		三菱東京UFJ銀行 東寺支店		12,925,376
		三菱東京UFJ銀行 東寺支店(収益)		242,202
		三井住友銀行 京都支店		10,999,102
		みずほ銀行 稲荷町支店		26,866
		三菱UFJ信託銀行 京都支店		2,537,129
		京都中央信用金庫 東寺支店		156,079
		りそな銀行 日暮里支店		2,426,447
		北見信用金庫　本店営業部		60,000
		帯広信用金庫　緑ヶ丘支店		1,171,832
		北海道銀行　神楽支店		256,803
		北洋銀行　円山公園支店		271,237
		北海道銀行　早来支店		469,781
		道南うみ街信用金庫　湯川支店		515,244
		みちのく銀行　三沢支店		2,782,210
		岩手銀行　仙北町支店		86,133
		仙台銀行　荒町支店		7,965
		七十七銀行　荒町支店		6,002
		山形銀行　馬見ヶ崎支店		2,682
		東邦銀行 猪苗代支店		83,475
		大光銀行　三条支店		70,000
		常陽銀行　下市支店		229,719
		足利銀行　今泉町出張所		1,345,575
		高崎信用金庫　本店営業部		3,259,773
		千葉銀行　あやめ台特別出張所		426,946
		昭和信用金庫　代田橋支店		5,567,314
		横浜信用金庫　弘明寺支店		3,839,285
		富山県信用組合　髙岡支店		417,984
		北國銀行　金沢城北支店		16,943
		福井銀行　森田支店		30,877
		ＪＡバンク　中藤島支店		2,262
		山梨中央銀行　下飯田支店		6,230
		八十二銀行　長野北支店		335,462
		十六銀行　東関出張所		161,620
		静岡銀行　駅南支店		186,575
		三菱東京UFJ銀行　名古屋駅前支店		159,252
		三菱東京ＵＦＪ銀行　新名古屋駅前支店		8,199
		三井住友銀行　名古屋駅前支店		9,162
		愛知銀行　本陣支店		18,323
		百五銀行　津駅前支店		373,909
		滋賀銀行　唐崎支店		161,126
		京都銀行　西五条企業会館支店		92,276

		香川銀行　弁天町支店		169,496
		三井住友銀行 神戸駅前支店		155,202
		大和信用金庫　新ノ口支店		759,538
		紀陽銀行　県庁支店		16,067
		山陰合同銀行　淀江支店		530,693
		島根中央信用金庫　南支店		9,596
		おかやま信用金庫　本店営業部		1,501,960
		もみじ銀行　海田支店		4,710,276
		西京銀行　小郡支店		941,532
		阿波銀行　鮎喰支店		153,223
		徳島銀行　加茂名支店		1,911,438
		百十四銀行　豊浜支店		88,589
		四国銀行　今治支店		789
		伊予銀行　宇和島支店		373,695
		四国銀行　朝倉南支店		241,086
		西日本シティ銀行　折尾支店		4,054,233
		佐賀銀行　唐津支店		110,108
		親和銀行　浦上支店		20,511
		宮崎銀行　赤江支店		2,067,627
		宮崎銀行　鹿児島南支店		2,457,148
		琉球銀行　城間支店		372,158
		沖縄銀行　城間支店		62,292
		北洋銀行　小樽中央支店		234,084
		＜定期預金＞	運転資金として	
		三菱東京UFJ銀行 東寺支店		45,724,265
		三井住友銀行　京都支店		15,000,000
		＜郵便貯金＞	運転資金として	
		本部		4,675,521
		ゆうちょ銀行（道北）		103,458
		ゆうちょ銀行（愛知）		76,694
		ゆうちょ銀行（滋賀）		256,067
		ゆうちょ銀行（兵庫）		5,430,528
		ゆうちょ銀行（和歌山）		23,111
		ゆうちょ銀行（福岡）		1,396,172
		ゆうちょ銀行（長崎）		19,093
		ゆうちょ銀行（大分）		1,588,600
		ゆうちょ銀行（鹿児島）		30,977
		＜郵便振替＞	運転資金として	
		本部		842,843
		収益		184,020
		ゆうちょ銀行（岩手）		435,112
		ゆうちょ銀行（宮城）		2,457,359
		ゆうちょ銀行（富山）		67,790
		ゆうちょ銀行（石川）		1,871
		ゆうちょ銀行（福井）		612
		ゆうちょ銀行（岐阜）		1,793,690
		ゆうちょ銀行（愛知）		21,600
		ゆうちょ銀行（岡山）		1,978
		ゆうちょ銀行（広島）		1,183,776
		ゆうちょ銀行（山口）		1,858,406
		ゆうちょ銀行（愛媛）		28,536
		ゆうちょ銀行（高知）		1,070,329

		ゆうちょ銀行（鹿児島）		67,022
		＜預金計＞		**158,486,589**
	未収金	検定関係	沖縄県支部12月検定受験料未納	350
			支部	553,296
		＜未収金計＞		**553,646**
	前払金		次年度事業経費（本部）	1,678,480
			次年度事業経費（支部）	4,911,373
		＜前払金計＞		**6,589,853**
	貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1,807,841
		海外普及そろばん・金枠賞状	そろばん・賞状・成績表	1,085,071
			次年度繰越経費（本部）	895,320
			次年度繰越経費（支部）	1,407,701
			支部との調整分	58,270
		＜貯蔵品計＞		**5,254,203**
	立替金	本部	労働保険料等	60,442
		支部	同上	1,556,463
		＜立替金計＞		**1,616,905**
	商品		収益事業商品	5,171,044
		＜商品計＞		**5,171,044**
流動資産合計				**180,813,831**
（固定資産）				
基本財産	定期預金	＜定期預金＞		
		三菱ＵＦＪ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり，運用益は全て	20,396,100
		＜基本財産計＞	公益目的事業の財源として使用している。	**20,396,100**
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金　三井住友銀行 京都支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	4,266,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	40,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	63,747,365
		定期預金　仙台銀行　荒町支店	同上	315,000
		昭和信用金庫　代田橋支店	同上	247,000
		定期預金　三菱東京UFJ銀行　名古屋駅前支店	同上	6,953,100
		百五銀行　津駅前支店	同上	4,377,600
		定期預金　おかやま信用金庫　本店営業部	同上	327,000
		定期預金　徳島銀行　加茂名支店	同上	1,684,320
		現金　鹿児島県支部	同上	20,000
		普通預金　琉球銀行　城間支店	同上	224,057
	減価償却引当資産	定期預金　三菱東京UFJ銀行　東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得する	157,299,562
			ために管理されている資産取得資金	
		定期預金 三菱東京UFJ銀行 新名古屋駅前支店	同上	10,000,000
		定期預金　愛知銀行　本陣支店	同上	15,598,113
	事業準備積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	70,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	106,826,576
	財政安定積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	114,745,465
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	40,000,000
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	5,174,265
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
	生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
	災害対策積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
	珠算連合対策積立資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東寺支店	珠算連合事業実施に備えた積立資産である。	450,000
	会館建設事業積立資産	定期預金　三菱東京ＵＦＪ信託銀行　京都支店	本部の建物の新築を予定している積立	400,000,000
			資産で公益目的保有財産である。	
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000

		定期預金　三菱東京UFJ銀行　京都支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	40,000,000
		定期預金　三菱東京UFJ銀行　東寺支店	同上	53,730,248
	国際事業積立資産	定期預金　三菱東京UFJ銀行　東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	2,935,564
	選手海外派遣積立資産	定期預金　三菱東京UFJ銀行　東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
	機械化推進対策積立資産	定期預金　三菱東京UFJ銀行　東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である。	27,000,000
	土地資産	土地（２７支部）	事業に供する財産であり，公益目的保有財産である。	631,020,967
	建物資産	建物（２７支部）	事業に供する用地であり，公益目的財産である。	336,814,642
		＜特定資産計＞		**2,182,300,151**
その他固定資産	土地	宅地　343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり，公益目的保有財産である。	9,196,820
		宅地　184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13) 京都市南区西九条東比永城町 31番5･31番13		28,959,000
	建物	延床面積　509.55㎡　３階建	事業に供する財産であり，公益目的保有財産である。	958,220
		非常階段屋根		745,476
		延床面積　68.80㎡　２階建 京都市南区西九条東比永城町28番地		8,984,690
		延床面積　365.02㎡　３階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		149,710,802
		支部建物（山口）		1,716,049
	附属設備	附属設備25件	同上	13,040,302
		支部附属設備（神奈川）	同上	249,255
	構築物	支部構築物（神奈川）	同上	236,477
	什器備品	事務機9件	同上	750,726
		備品140件	同上	1,984,874
		支部什器備品（東京・山口）	同上	1,859,577
	電話加入権	075-681-1234　他11回線	同上	712,500
	差入保証金		支部建物　（千葉県）	530,000
			セコム警備（東京都）	50,000
			支部建物　（兵庫県）	490,000
	ソフトウエア	ソフト	同上	2,783,900
		＜その他の固定資産計＞		**234,142,997**
固定資産合計				**2,436,839,248**
資産合計				**2,617,653,079**
（流動負債）	未払金	本部	役員給与	251,600
		支部	その他当年度経費	2,329,575
		＜未払金計＞		**2,581,175**
	前受金	本部	次年度会費（本部保有分）	60,446,600
			全日本大会参加整理費	3,828,000
		支部	次年度会費等（支部）	13,074,300
		＜前受金計＞		**77,348,900**
	預り金	本部	役職員他　所得税・住民税	2,314,599
			社会保険料	3,881,145
			全日本大会昼食代	557,000
		収益事業	フラッシュ暗算	120,925
		支部	一時的預かり金	34,903,292
		＜預り金計＞		**41,776,961**
	未払法人税等	法人税・地方税等		712,000
		支部		2,947,500
		＜未払法人税等計＞		**3,659,500**

流動負債合計				125,366,536
(固定負債)	役員退職慰労引当金	本部役員分	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	4,266,000
		＜役員退職給付引当金計＞		4,266,000
	退職給付引当金	本部職員分	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの	103,747,365
				14,148,077
		＜退職給付引当金計＞		117,895,442
固定負債合計				122,161,442
負 債 合 計				247,527,978
正 味 財 産				2,370,125,101

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は，次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小　　計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,891,000	375,000	0	4,266,000
退職給付引当資産	132,038,207	9,808,360	23,951,125	117,895,442
減価償却引当資産	173,531,890	9,365,785	0	182,897,675
事業準備積立資産	173,253,594	3,572,982	0	176,826,576
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	5,724,265	0	550,000	5,174,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
珠算連合対策積立資産	950,000	0	500,000	450,000
会館建設事業積立資産	512,217,911	0	8,487,663	503,730,248
国際事業積立資産	4,435,564	0	1,500,000	2,935,564
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0		27,000,000
土地資産（支部）	631,020,967	0	0	631,020,967
建物資産（支部）	353,045,940	0	16,231,298	336,814,642
小　　計	2,210,398,110	23,122,127	51,220,086	2,182,300,151
合　　計	2,230,794,210	23,122,127	51,220,086	2,202,696,251

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は，次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応している額）
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	－
小　　計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,266,000	(0)	(0)	(4,266,000)
退職給付引当資産	117,895,442	(0)	(0)	(117,895,442)
減価償却引当資産	182,897,675	(0)	(182,897,675)	－
事業準備積立資産	176,826,576	(0)	(176,826,576)	－
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	－
顕彰事業積立資産	5,174,265	(0)	(5,174,265)	－
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	－
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	－
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	－
珠算連合対策積立資産	450,000	(0)	(450,000)	－
会館建設事業積立資産	503,730,248	(0)	(503,730,248)	－
国際事業積立資産	2,935,564	(0)	(2,935,564)	－
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	－
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	－
土地資産（支部）	631,020,967	(631,020,967)	(0)	－
建物資産（支部）	336,814,642	(336,814,642)	(0)	－
小　　計	2,182,300,151	967,835,609	1,092,303,100	(122,161,442)
合　　計	2,202,696,251	967,835,609	1,112,699,200	(122,161,442)

４．担保に供している資産
担保に供している資産はない。

５．固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	0	0	0
附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合　　計	0	0	0

６．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益は，次のとおりである。
該当なし。

７．補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	－	828,078	828,078	－	－
平成28年度全国珠算研究集会	広島市	－	250,000	250,000	－	－
平成28年度全国珠算研究集会	広島県	－	500,000	500,000	－	－
平成28年度競技大会	山口県	－	100,000	100,000	－	－
合　　計		－	1,678,078	1,678,078	－	

該当なし。

８．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,231,298
合　　計	16,231,298

９．関連当事者との取引の内容
該当なし。